

議案第 98 号

令和 7 年度三次市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）（案）

令和 7 年度三次市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 419 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,922,352 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 11 月 28 日提出

三次市長 福岡 誠志

第1表 歳入歳出予算補正

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		1,724,443	161	1,724,604
	2 国庫補助金	598,156	161	598,317
4 支払基金交付金		1,765,661	81	1,765,742
	1 支払基金交付金	1,765,661	81	1,765,742
5 県支出金		984,069	△355	983,714
	2 県補助金	58,461	△355	58,106
6 財産収入		220	154	374
	1 財産運用収入	220	154	374
7 繰入金		1,170,456	△460	1,169,996
	1 一般会計繰入金	1,042,700	△460	1,042,240
歳 入 合 計		6,922,771	△419	6,922,352

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		129,355	1,162	130,517
	1 総務管理費	57,940	△652	57,288
	3 介護認定審査会費	67,498	1,814	69,312
4 地域支援事業費		397,196	△1,735	395,461
	2 一般介護予防事業費	38,249	300	38,549
	3 包括的支援事業費	140,564	△2,200	138,364
	4 任意事業費	30,679	165	30,844
6 基金積立金		2,693	154	2,847
	1 基金積立金	2,693	154	2,847
歳 出 合 計		6,922,771	△419	6,922,352

三次市介護保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

[illegible]

24 介護保険特別会計

(単位：千円)

[illegible]

24 介護保険特別会計

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

24 介護保険特別会計

2. 歳 入

(款) 3 国庫支出金

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	目			
3	国庫支出金	1,724,443	161	1,724,604
	2 国庫補助金	598,156	161	598,317
	1 調整交付金	480,391	15	480,406
	2 地域支援事業交付金（総合事業）	45,188	60	45,248
	3 地域支援事業交付金（総合事業以外）	60,444	△ 783	59,661
	6 介護保険事業費補助金	0	869	869

(款) 4 支払基金交付金

4	支払基金交付金	1,765,661	81	1,765,742
	1 支払基金交付金	1,765,661	81	1,765,742
	2 地域支援事業支援交付金	61,008	81	61,089

(款) 5 県支出金

5	県支出金	984,069	△ 355	983,714
	2 県補助金	58,461	△ 355	58,106
	1 地域支援事業交付金（総合事業）	28,241	37	28,278
	2 地域支援事業交付金（総合事業以外）	30,220	△ 392	29,828

(款) 6 財産収入

6	財産収入	220	154	374
	1 財産運用収入	220	154	374
	1 利子及び配当金	220	154	374

(款) 7 繰入金

7	繰入金	1,170,456	△ 460	1,169,996
	1 一般会計繰入金	1,042,700	△ 460	1,042,240
	2 地域支援事業繰入金（総合事業）	28,254	107	28,361
	3 地域支援事業繰入金（総合事業以外）	44,470	△ 860	43,610
	5 その他一般会計繰入金	128,654	293	128,947

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分調整 交付金	15	①現年度分調整交付金	15
1 現年度分	60	①現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	60
1 現年度分	△ 783	①現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）	△ 783
1 介護保険事業 費補助金	869	①制度改正に伴うシステム改修事業補助金	869

(単位：千円)

1 現年度分	81	①現年度分	81

(単位：千円)

1 現年度分	37	①現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	37
1 現年度分	△ 392	①現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）	△ 392

(単位：千円)

1 利子及び配当 金	154	①介護給付費準備基金利子	154

(単位：千円)

1 現年度分	107	①現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）	107
1 現年度分	△ 860	①現年度分地域支援事業繰入金（総合事業以外）	△ 860
1 事務費繰入金	293	①事務費繰入金	293

3. 歳 出

(款) 1 総務費

款			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
	項	目				特 定 財 源	一般財源
1 総務費			129,355	1,162	130,517	国庫 869	293
	1 総務管理費		57,940	△652	57,288	国庫 869	△1,521
	1 一般管理費		57,940	△652	57,288	国庫 869	△1,521
3 介護認定審査会費			67,498	1,814	69,312	0	1,814
	2 認定調査費		58,168	1,814	59,982	0	1,814

(款) 4 地域支援事業費

4	地域支援事業費		397,196	△1,735	395,461	国庫 △708	△753
						県 △355	
						その他 81	
	2 一般介護予防事業費		38,249	300	38,549	国庫 75	107
						県 37	
						その他 81	
	1 一般管理費		25,843	300	26,143	国庫 75	107
						県 37	
						その他 81	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	△1,250	1 職員人件費 △2,390
3 職員手当等	△740	2 給 料 △1,250
4 共 済 費	△400	②一般職給 △1,250
12 委 託 料	1,738	3 職員手当等 △740
		①扶養手当 △300
		③住居手当 300
		④通勤手当 100
		⑬一般職期末手当 △500
		⑭勤勉手当 △500
		⑮役職調整手当 100
		⑲児童手当 60
		4 共 済 費 △400
		①市町村職員共済組合負担金 △400
		2 一般管理経費 1,738
		12 委 託 料 1,738
		①業務委託料（物件費） 1,738
		・システム改修業務委託料 1,738
1 報 酬	1,223	1 認定調査経費 1,814
3 職員手当等	569	1 報 酬 1,223
8 旅 費	22	④会計年度任用職員報酬 1,223
		3 職員手当等 569
		⑬一般職期末手当 305
		⑭勤勉手当 264
		8 旅 費 22
		①費用弁償 22

(単位：千円)

2 給 料	200	1 職員人件費 300
3 職員手当等	△100	2 給 料 200
4 共 済 費	200	②一般職給 200
		3 職員手当等 △100
		②地域手当 100
		④通勤手当 △100
		⑬一般職期末手当 100
		⑭勤勉手当 △300
		⑮役職調整手当 100
		4 共 済 費 200
		①市町村職員共済組合負担金 100
		⑤市町村職員共済互助会負担金 100

(款) 4 地域支援事業費

款			補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
	項	目				特 定 財 源	一般財源	
	3	包括的支援事業費	140,564	△2,200	138,364	国庫 県	△847 △423	△930
		1 一般管理費	116,788	△2,200	114,588	国庫 県	△847 △423	△930
	4	任意事業費	30,679	165	30,844	国庫 県	64 31	70
		1 任意事業費	30,679	165	30,844	国庫 県	64 31	70

(款) 6 基金積立金

6	基金積立金		2,693	154	2,847	その他 154	0
	1 基金積立金		2,693	154	2,847	その他 154	0
		1 介護給付費準備基金積立金	2,693	154	2,847	その他 154	0

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	△940	1 職員人件費	△2,200
3 職員手当等	△560	2 給 料	△940
4 共 済 費	△700	②一般職給	△940
		3 職員手当等	△560
		③住居手当	△400
		⑩管理職手当	△490
		⑬一般職期末手当	100
		⑭勤勉手当	100
		⑮役職調整手当	100
		⑲児童手当	30
		4 共 済 費	△700
		①市町村職員共済組合負担金	△700
1 報 酬	108	1 任意事業経費	165
3 職員手当等	47	1 報 酬	108
4 共 済 費	10	④会計年度任用職員報酬	108
		3 職員手当等	47
		⑬一般職期末手当	25
		⑭勤勉手当	22
		4 共 済 費	10
		①市町村職員共済組合負担金	8
		⑤市町村職員共済互助会負担金	1
		⑥その他共済費	1
		・厚生年金保険料	1

(単位：千円)

24 積 立 金	154	1 介護給付費準備基金積立金	154
		24 積 立 金	154
		①積 立 金	154
		・基金利子積立金	154

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(10) 17	25,734	65,971	46,410	138,115	20,530	158,645
補 正 前	(10) 17	24,403	67,961	47,284	139,648	21,420	161,068
比 較	(0) 0	1,331	△ 1,990	△ 874	△ 1,533	△ 890	△ 2,423

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後	780	1,500	1,403	1,419	3,250	
補 正 前	1,080	1,400	1,503	1,419	3,250	
比 較	△ 300	100	△ 100	0	0	
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役職調整手当	単身赴任手当	退 職 手 当
補 正 後	374	20,482	16,524	678		
補 正 前	864	20,452	16,938	378		
比 較	△ 490	30	△ 414	300		

備考 ()内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	17		65,971	36,467	102,438	20,140	122,578
補 正 前	17		67,961	37,957	105,918	21,040	126,958
比 較	0		△ 1,990	△ 1,490	△ 3,480	△ 900	△ 4,380

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後	780	1,500	1,403	1,419	3,250	
補 正 前	1,080	1,400	1,503	1,419	3,250	
比 較	△ 300	100	△ 100	0	0	
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役職調整手当	単身赴任手当	退 職 手 当
補 正 後	374	15,083	11,980	678		
補 正 前	864	15,383	12,680	378		
比 較	△ 490	△ 300	△ 700	300		

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補 正 後	(10) 0	25,734		9,943	35,677	390	36,067
補 正 前	(10) 0	24,403		9,327	33,730	380	34,110
比 較	(0) 0	1,331		616	1,947	10	1,957

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
補 正 後						
補 正 前						
比 較						
区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	役 職 調 整 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補 正 後		5,399	4,544			
補 正 前		5,069	4,258			
比 較		330	286			

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書きである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,990	給与改定に伴う増加分	2,141		令和7年度給与改定 本年度 給料の改定率 3.29%
		その他の増減分	△ 4,131		職員の異動等による
職員手当	△ 1,490	給与改定に伴う増加分	288	期末手当	令和7年度給与改定
				143	期末手当の年間支給月数2.50月から2.525月へ引上げ
				勤勉手当	勤勉手当の年間支給月数2.10月から2.125月へ引上げ
		その他の増減分	△ 1,778	145	
				扶養手当	職員の異動等による
				△ 300	
				地域手当	
				100	
				住居手当	
				△ 100	
				管理職手当	
				△ 490	
				期末手当	
				△ 443	
				勤勉手当	
				△ 845	
				役職調整手当	
				300	